熱風

GHIBLI

スタジオジブリの好奇心

2016年5月｜目次

表紙・本文デザイン　川島弘世

特集｜イラン

（インタビュー）松永泰行
イランとアメリカの核合意が世界にもたらすもの　5

特別収録

『山賊の娘ローニャ』エミー賞 キッズアワードを受賞して
発表の瞬間、僕も川上さんも
2センチぐらい浮いていたに違いない。　宮崎吾朗　31

連載

（サツキとメイの家の10年）記念企画
第7回　大工の棟梁 中村武司の木造建築造りの仲間たち――7 大工 久良大作　中村武司　37

第18回　プロデューサー奥田誠治が語る「もうひとつのジブリ史」
――「千と千尋の神隠し」～その後の千晶の物語　奥田誠治　68

第3回　「ヨイトマケの唄」をめぐる旅 ～美輪明宏と中村八大、三島由紀夫が生きた時代～
――長崎の臣吾少年から銀巴里の丸山明宏へ　佐藤 剛　78

執筆者紹介　96

ジブリだより　2

おしらせ　97

編集後記　100

◆青木理さんの連載〈日本人と戦後70年〉は今月休載です。

特集

イラン

2015年7月14日、イランとアメリカなど6カ国（米露中英仏独）による、核問題に関する最終合意が発表されました。

イランは長い間、アメリカの宿敵大国として、国際社会で悪役とされてきましたので、この合意で世界のパワーバランスに大きな変化が起こると言われています。

またイランを地理的に考えてみると、中東地域ではありながら、砂漠ではなく四季があり、自然の食べ物にも恵まれています。加えて、独自のペルシャ様式の建築は大変に美しく、イランの都市イスファハーンはかつて「世界の半分がそこにある」と称賛されました。『ナショナル ジオグラフィック』誌は、イランを、2016年の最も魅力ある観光国となる、ともしています。

いろいろな意味で、いま世界から注目されているイランについて、中東が専門の国際政治学者に、その本当の姿と現状、そして、これからの展望について語ってもらいました。

特集 イラン

イランとアメリカの核合意が世界にもたらすもの

インタビュー

国際政治学者、東京外国語大学教授 松永泰行

2015年7月14日、イランとアメリカなど6カ国（米露中英仏独）による、核問題に関する「最終合意」が発表されました。そもそもこの問題は2002年に、イランで核開発が進んでいることが判明したことに端を発します。原発や研究目的で利用すると主張するイランに対し、国際社会は核兵器の開発を疑いました。国連安全保障理事会の制裁決議を無視してウラン濃縮を続けるイランでしたが、2013年に穏健派のロハニ大統領が就任すると融和路線に転じました。今回の合意は、イランは今後10年以上にわたり核開発を大幅に制限し、軍事施設への査察も条件付きで受け入れるというものです。このことで、イランは世界中から最も注目される国になったと言うこともできるかもしれません。今回は、この核合意から、何が読み解けるのかを、国際政治学者であり、イランを中心とした中東・国際政治が専門の松永泰行先生に解説して頂きます。

日本でイランが注目されていた時期

編集部（以下――） 今回の特集ですが、イランはニュースなどでは毎日のように出てくる国名にもかかわらず、実は私たちはイランについてあまりよく分かっていません。この機会にいろいろと教えて頂きたいのですが、先生はイランが専門なんですね。

松永泰行（以下松永） そうです。大学生の頃から一番興味があったのはイランという国でした。最初は中東全体に興味を持っていたんですが、勉強しているうちに、中東にある二十数ケ国の中でも、とくにイランに一番惹かれるようになりました。最初に行った国もイランですし、住んだことがある国も中東ではイランだけです。

松永泰行（まつなが・やすゆき）

1963年、福岡市生まれ。東京大学文学部卒。ニューヨーク大学大学院政治学科修了（政治学博士）。1997年から2年間、在イラン日本大使館で専門調査員を務める。2008年より東京外国語大学で教鞭をとる。現在、総合国際学研究院教授。専門はイラン政治、中東国際関係論。共著に『中東政治学』（有斐閣、2012年）、『「イスラーム国」の脅威とイラク』（岩波書店、2014年）など。

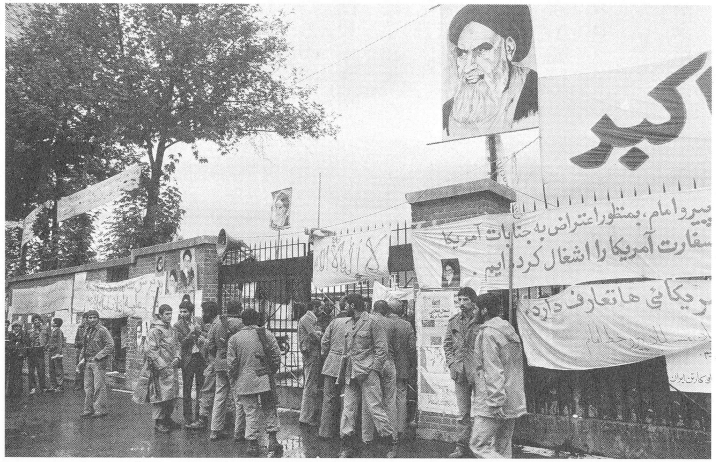
（写真：編集部）

っちかもよく分かっていませんでした。そして先生も、日本ではこの中東地域については、深く教えていないとか、あまり知られていないんだと言っていたんです。イランもイラクもどちらもイスラム教の国で、産油国で、隣国同士なのになぜ戦っているのか、というような内容の授業をしてもらいました。そのときは、ああそういうものかと思ったのですが、大学（東京大学）に入った年に、「中東現代史」という授業を取りました。それがたまたま1982年で、イスラエルがレバノンに侵攻した、レバノン戦争の始まった年でした。先生はアラブ現代史の専門家、とくにパレスチナ問題の専門家の板垣雄三さんという方ですが、そこで引き込まれましたね。だからたまたまでしたけど、私の場合は戦争が、中東に興味を持った最初のきっかけでした。

イランについてですが、イラン・イラク戦争は8年間も続きましたが、イランはいわば世界、国際社会から放っておかれた国なんです。普通、戦争の起こっている状態は、世の中にとっては一大事ですよね。とくに2つの産油国がお互いの石油施設を破壊しまくっているわけですから、原油価格も上がりますし、世の中に与える影響だって大きいはずです。だけど、イランは現実には放っておかれ、なかなか停戦合意に至らなかった。国際社会が協力して圧力をかけ、すぐに停戦に持ち込むということをしなかったんです

すね。しかも戦争中は、イラクがイランに対して化学兵器、サリンなどを使っていたんですが、それでも国際社会は、イランだったら別にやられてもいいやぐらいのスタンスでした。イランって最初から世界で悪者視されていたんです。

イラン・イラク戦争（1980-1988年）の際に、フセインがタブンなどの化学兵器を使用していたことが、国連の調査で判明した。（写真：AP／アフロ）



イランアメリカ大使館人質事件。1979年にイスラム法学校の学生らがテヘランのアメリカ大使館を囲んでデモを行い、その後一部の学生が大使館の塀を乗り越え建物内に侵入した。学生たちは大使館を占拠、外交官など52人を人質にしたが、これを放置したイラン政府の対応が国際社会から非難を浴びる。（写真：AP／アフロ）

その理由はいろいろあると思いますが、恐らくイラン革命だけではなく、革命の年の1979年11月にイランのアメリカ大使館を学生が占拠して、444日間にわたってアメリカの大使館員を人質に取った事件も関係していると思い

ます。しかしこの事件ですが、その後別の国で起こった類似のことと違うのは、人質になった五十数名の大使館の人たちはみな無事に解放されて、誰も死んでいないんですよね。けれど当時は、イラン政府の対応は問題外といいますか、大使館を学生が占拠しているのになぜ政府は何もしないんだと言われました。そして、その最中に、イラクが攻めてきて、イラン・イラク戦争が始まりました。しかしイラン・イラク戦争は、イラクがイランに攻め込んだのが明らかなのにもかかわらず、誰もイラクの侵略といわず、侵略したイラクが化学兵器をイランに使っても、さほど非難もせずという、とにかくイランはやられ放題、自業自得という感じで世界から見られていました。

私は、イラン・イラク戦争中からずっとペルシャ語を習ったり、旅行で行ったりしてイランについての勉強を続けていました。その後、アメリカの大学院（サウスカロライナ大学大学院）に留学、大学院の途中でイランへ引っ越し、論文のリサーチをしました。1997年から1999年までイラン（テヘラン）に2年間住んで日本大使館で働く傍ら、自分の論文の準備をしていたんですが、ちょうどそのときは、ハタミと呼ばれる改革派ですごく人気のある大統領が選挙で通った時期でした。2000年にハタミ大統領は日本に来られ、東京でお会いする機会もあったんですが、すごい文化人という感じの、穏やかでいつも笑顔の方でした。あのころは、ちょうど革命後生まれの若者が台頭してきて、文化や政治などの、社会の中で活動を始めた時期で、改革派と保守派の間での政治的な抗争、暴力事件、殺人事件などがありました。たくさんの新聞・雑誌も発売禁止、発行禁止になったりなど、いろいろなことが起こったんですが、でもその反面ものすごく活気があった時期でもありました。

日本でもちょうどそのころはイランのことがものすごく注目されていました。日本ではとくに映画でしたね。イラン映画はアッバス・キアロスタミ監督やアボルファズル・ジャリーリー監督の映画など、ものすごく人気が高く、よく上映されていました。元々、イランの映画監督は黒澤映画にインスパイアされた方がたくさんいらっしゃるんです。そのことをきっかけとして、日本とイランの間に映画の世界ではかなり交流が生まれました。

その後、2005年からイランの大統領が代わって、少し雰囲気が変わったということもありますし、ここ10年ぐらいはあまりイランのことが注目されなくなってしまいました。2015年は核合意があって、再び少し名前が表に出てくるようになりましたが、ちょうど10年ぐらい、日本ではイランのことがまったく注目されない時期があったんですね。ですから、今おっしゃっているように、イランは日本ではあまり注目されていないという印象をお持ちになったと思うんですが、全体的には注目度は上がったり、下がったり、かつては、わりと高いときもあったということになりますね。

イランは中東なのかアジアなのか

――日本では1990年代ぐらいに、ビザが緩和された関係でしょうか、多くのイラン人が来日して、一部の人は、違法テレカなどを販売して、問題にもなりましたね。

松永　これはイラン・イラク戦争が1988年に終わり、戦争から帰ってきた若者たちが職に就けなくて、あぶれていたからなんですよね。日本とイランは当時、査証免除の協定があったので、日本人観光客はビザを取らずにイランに行けたし、イランからもビザなしで3ヶ月間は日本に自由に来られたんですね。だから飛行機のチケットさえ買えば東京に行くことができました。それで、日本に出稼ぎに行くとお金が稼げるという話がワッと口コミで伝わり、当時イラン航空の東京行きの直行便があったんですが、その抽選をサッカースタジアムに集まってやるぐらい、予約が殺到したんです。私も覚えていますが、代々木公園にイランの方たちがいっぱいいましたね。若干ですが、いまでもあのときからずっとまだいらっしゃる方もいますし、一儲けして、イランに帰ってビジネスを始めたり、豪邸を買ったりした人もいらっしゃいました。ただ、いまはその問題

1990年代の訪日イラン人たちのコミュニケーションの場は、公園が多かった。
代々木公園や上野公園が有名（写真は代々木公園）
（写真：毎日新聞社／アフロ）

で、ビザが必要というふうに切り替えましたから、イランの方が日本に来るのは大変になりましたね。

――一時期、日本とイランはかなり仲がよかったんですね。

松永　そうですね、ササン朝ペルシャの時代の器などが正倉院にあったりして、日本とイランは何らかのカタチの関係が1500年ぐらい続いているんです。われわれはいま、イランは中東の国だと思っていますが、昔はアジア、シルクロードのこちら側の国ということでした。いまイランに行くと、イランの人たちは、自分たちはアジアの国でもあり、中東の国でもあるというようなアイデンティティを持っていらっしゃいますから、日本人を見ると、ああ、アジアの同胞が来たというカタチで迎え入れてくれることもあるんですね。

――そうですか。実はそこもお聞きしたかったんですが、イランを中東のカテゴリーに入れている人が多いように思えるのですが、イランは中東なのでしょうか。

松永　中東といえば中東です。そもそも中東というのは、極東に対しての中東です。本当の極東は、日本や中国みたいなかなり外れたところにある東側の国ですよね。イランは中東とインドとの間にある国です。ただ、欧米から見るというのは比較的最近の話です。昔を考えると、たとえば旧約聖書とか新約聖書の時代に戻れば、ユダヤ民族がエジプトに囚われて、ファラオのところで奴隷とされていたのが、解放されたというのもありますし、その前には、ペルシャの王が、バビロニアで囚われていたユダヤ人をお金を払って解放したということもありました。

――エルサレムを滅ぼしたネブカドネザルが、ユダヤ人をバビロニアで70年間捕虜にしていたという、バビロン捕囚ですね。

松永　はい。ですから、ユダヤ民族、ペルシャ民族、古代エジプト人といった民族のいた、古代ギリシャ、アッシリアなどの、あのあたりはすごく歴史が長く、四大文明のうちの2つがあるようなところです。そういうカテゴリーからあの地域を見れば、イランもそこの一部です。それを中東と呼ぶかどうかは別として、あの地域の重要なメンバーとしてのイランあるいはペルシャがあり、東アジアの国々とイランとの関係は、むしろごく一部、脇でやっていたことであって、やはりイランがメインで活動していたのは、いまわれわれが中東として捉えている、エジプトとイランのあたりということになります。

――しかし民族的には、イラン人はアラブ民族ではないですよね。

松永　ないです。イランは多民族多言語国家なんですが、その中心となっているいわゆるペルシャ系の人たちというのは、アーリア系ということになっていまして、ヨーロッパ系です。俗説では、コーカサス地方ぐらいに元々住んでいて、西に下りてきた人たちがギリシャ人になり、いまのイランの方に下りてきた民族がペルシャ人になったということです。

「イーラーン」というのは「アーリアーン」から来ています。元々ペルシャというのはファールス地方というイラン南側の地域、日本でいうと奈良みたいな場所に相当するんですが、そこに住んでいた人たちが広がってきたので、ファールスということで、ペルシャと呼ばれるようになったんです。イランという名前はわりと最近付けられたものです。1935年に当時の国王が、イスラム期は1400年しかありませんが、イランは2500年の国家の歴史がある、と言って、その前の部分を強調するために、自分たちはアーリア系の国で、マズダ教とか、ゾロアスター教とかを持っていて、最近こそイスラムに改宗しましたが、それだけがわれわれの全てではないということを言いたいがために、「イーラーン」という名前に変えたんです。その前は「ペルシャ」と言っていたので。

ですから、たとえば言葉自体で考えると、ペルシャ語はインド・ヨーロッパ語です。英語と日本語を足して、2で割ったような、そういう感じの言葉なんです。文字はアラビアの文字を使い、読むときは右から左に読まないといけません。ちょうど日本語が漢字を使っているのと同じように、ペルシャ人はペルシャ語をアラビア文字で表記しています。でもペルシャ語とアラビア語は全然違うんですね。アラビア語とヘブライ語はセム系の言葉で、全然構造が違いヨーロッパ語ではないんです。だけど、ペルシャ語はインド・ヨーロッパ語ですから、英語やフランス語と同じような流れで、その延長線上にペルシャ語があります。ただ、表記がアラビア文字になっていて、イスラム系の言葉はアラビア語ですから、アラビア語の語彙が多く入っているんですよね。日本語と中国語は構造的に全然違うけれど、日本語には中国語の語彙がたくさん入っている、それと同じ感覚でしょうか。ですから、ペルシャ語にはヨーロッパの伝統と、中東というかアラブの伝統が両方入ってきています。たとえば、パジャマという言葉はヨーロッパ語から日本に入ってきましたけれど、元々はペルシャ語です。パーは足のことで、ジャーメというのは服で、足の上に着せている服ということで、寝間着なんです。

――大変に興味深い話ですが、おそらくここから話し出すと1日かかっても終わらないと思うので、それはまたの機会にお願いするとして、現在のイランについて聞かせて下さい。いま世界がいちばん注目している国は、中国でもア

メリカでも北朝鮮でもなくて、イランではないかと思うのですが。

松永　注目というのはどういう意味でしょうか。悪くて、問題だと注目されているのか、何かがおもしろいと思われて注目されているのか。

――カギを握っているといった感じでしょうか。とくにアメリカとの核合意の後、サウジアラビアとの関係を含め劇的に状況は変わっています。いまやはり世界がいちばんアタマを抱えているのは、イスラム国（ＩＳ）の問題であって、それを左右しかねないイランの動向はみな気になっているのではと思います。

松永　ひとつ単純なレベルで言えば、われわれに深く関係するのが原油価格です。いま原油価格がものすごく低いですよね。原油消費国である日本にとっては、それは比較的よいことではあるんですが、それで産油国の経済が破綻して、原油を輸出できなくなったらわれわれも影響を受けますから、必ずしも全面的にハッピーというわけではありません。

原油価格が下がっているひとつの理由は、生産調整ができなくて、供給が過多になり、需要に対して釣り合っていないということがあります。イランは原油をかつての輸出量の半分以下に減らされていました。本人たちにとってはそれは非常に大打撃でした、だって収入源を絶たれていたわけですから。それが核合意で制裁解除になったので、元のレベルに戻したい。ところがその影響で原油価格がさらに下がりそうになっている。油価が低いと、仮に輸出を増やしたとしてもイランには大した収入はないだろうし、他の産油国もみんな足を引っ張られて困るというような状況になっていますね。それでサウジアラビアとロシアが供給の調整、つまり削減を提案しているんですが、イランが反対をしています。イランが参加しないならわれわれも参加しない、とサウジアラビアが言い出して、これが子供の喧嘩のような状態になっているんです。本当はサウジアラビアは、イランが入ってきたら、いままで自分が増やしていた分を減らせばいいだけなんですが、そこは頑なに譲らない、そういう面がひとつありますね。それで、言われているのは、宿敵であったアメリカとイランが、一応仲直りをしたように見えるというこの核合意。これが新しい世の中、新しい展開の始まりの出来事になるのではないかと思われているということですよね。うーん……。

アメリカとイランは似ている？

松永　ひとつの大きな背景として知っておかなくてはいけ

ないのは、イランという国は、かなりの大国だということです。人的資源がものすごく豊富で、優秀な人が非常にたくさんいるんですね。と同時に、過激な人もいるんです。穏健な人もいれば過激な人もいる。とくにイラン革命後は、ちょっと不自由な社会、政治システムを国民に押しつけている側面がありますから、いろいろな対立、反発、抗争がありますが、それにもかかわらずものすごく政治的に穏健な勢力もいます。

実はアメリカとイランはけっこう似ているところがあるんです。アメリカもわりと大きな国でいろいろな人たちがいますよね。ドナルド・トランプのような人もいれば、全然違う人たちもいるわけで、そういう奥深さというか、国民社会の幅広さみたいなものは両国とも共通しているように思えます。

イランの穏健な人たちと、アメリカの穏健で問題を外交手段で解決しようとしている勢力がくっついて、それで辛抱強く交渉した結果として、あの核合意に持ち込むことができました。イラン国内でそれに反対している勢力がものすごいあるように、アメリカ国内にも反対をしている勢力がものすごいあります。現にアメリカの議会であるコングレスの中では反対がものすごく強かったですから。それでオバマ大統領はかなりの時間をそこに割いて、とりあえず合意を実施に持ち込みましたけれど、今度、大統領選挙で大統領が代わったら、また元に戻ってしまうという、どんでん返しが待っている可能性だって否定できません。

私はアメリカにも留学していて、８年ぐらい住んでいたので、イランだけでなく、アメリカのことにも若干興味はあるのですが、アメリカとイランだから、核合意はできたんだなと思うところはあります。ただ、問題はそれぞれの国の中に、反対をしている勢力があり、サウジアラビアやイスラエルのように周辺でそれに反対している国もあり、国際社会全体として、これで本当に問題が解決したことになるのかどうかは、まだ大きなクエスチョンマークだということです。

たとえば、今回は核問題に限定して話をしたから合意することができたのであって、アメリカとイランのすべての懸案を解決したものではありません。それに関係している弾道ミサイルの問題には触れていませんし、大使館占拠の人質問題とか、一部は解決されましたが、革命前からのアメリカが返していない資産の問題など、まだまだ問題は山積みです。ただ、今回の合意に至るまでは、ものすごく長い時間をかけて交渉がされました。アメリカの国務長官とイランの外相がさしで議論していた時間は、イランの外相が他の国の外相と話をしていた時間の合計よりもはるかに

多いぐらいです。ですから、かなり意思疎通がやりやすくなっているのは事実なんですね。

――それはオバマ政権になってからですか？ ブッシュ政権のときは、イランは名指しでイラク、北朝鮮と並ぶ悪の枢軸国扱いでしたね。

松永　そうですね。ただ、今のイランの外相はブッシュ政権のときに国連大使をやっていた方で、ニューヨークにいたんです。そもそも、彼はアメリカの大学院に行っていた人ですから、アメリカで過ごした時間のほうがテヘランにいるときよりも長いと話題になったような、アメリカ通のイラン人なんです。確かにオバマ政権になってアメリカ政府のスタンスが変わったので、この合意ができたんですが、その裏ではけっこう長いプロセスが費やされていたんですね。交渉にあたっていた当事者たちは、革命直後から、30年間ぐらいずっとアメリカとイランの関係に関与しているような方たちでしたから。

したがって、アメリカとイランの関係は、すべての懸案が解決したわけではありませんが、一定程度改善していると言っていいでしょう。そしてこれをもって、たとえばシリアの内戦の問題とか、それ以外の問題にも応用することができるのではないか、という問いもすごく自然であり、それにそうですと答えることができたら、私もうれしいんですが、実際はなかなかそううまくいかないんですよね。やはりそこが現在の世界の問題が複雑に絡まっている、とくに中東の問題が絡まっているという現実です。

東西冷戦後の世界構造がもたらしたもの

松永　どういうことかと申しますと、中東地域は、実は東西冷戦のときはわりと安定していたんです。もちろん、第一次中東戦争、第二次中東戦争、第三次中東戦争、第四次中東戦争というように、何回もアラブ・イスラエル紛争というのがありましたが。ただ、当時は冷戦という大きな戦争があり、地域紛争としてのアラブ・イスラエル紛争でありますから、もしアラブ・イスラエル紛争が大きくなったりしたら第三次世界大戦になると思って、みんなが止めに入っていたんです。ところが冷戦が1989年に終わった後、中東で起こった戦争を見るとそういう構造になっていません。たとえば1990年にイラクがクウェートに侵攻して、湾岸戦争が起こったわけです。あれはソ連とアメリカが同じ側に立って、イラクと対立しました。2003年のイラク戦争のときもアメリカがイラクに攻め込みました。ロシアは参加こそはしませんでしたが、反対もしなかったという状態でした。すると、東西冷戦がないがゆえに、

アメリカが実際に中東の紛争に当事者として参加できる、要するにフリーハンドが与えられてしまったんですね。昔だったら、アメリカがそんなにイラクを攻撃したらソビエトがアメリカを攻撃して第三次世界大戦になるから、そこに至る前にみんなが止めに入っていたわけです。

――そうですね。冷戦時代は、朝鮮戦争、ベトナム戦争はアメリカが、アフガニスタン侵攻はソ連がやりましたが、アメリカとソ連が直接やることはありませんでした。キューバ危機も回避しましたね。

松永　そうです、どんなに代理戦争があっても、本人同士は決してやりませんでした。ところが、最近、本人が直接来るようになったら、それは当然強いですから、アメリカがぐちゃぐちゃにしてしまうわけです。それと同時に、冷戦のときは超大国が地域の国にまでコントロールを利かせていましたから、国がそれぞれの国民や国境をコントロールできていて、安定していました。ところが冷戦後の世界は、国が破綻したり、国境の行き来が簡単になったりしたんです。人の行き来だけではありません。インターネットもあるし、衛星テレビ、アルジャジーラという汎アラブの放送局もありますから情報も入ってきますよね。すると、かなり混乱を極めるような状況になりました。これはなかなか解決が難しいというだけではなくて、新しい問題であるがゆえに、国連やアラブ連盟といった既存の装置が使えないんです。問題解決できない状態になりました。シリアの問題、イスラム国（IS）の問題というのは、そういうものの延長線上に出てきている問題なんです。

ですから、イランとアメリカが関係改善を一定程度しましたと、それじゃあと、昔のように大国が手打ちをして合意したから、同時に下々までコントロールが行くかというと、もはや行かないんです。シリアでは紛争が起こっていますし、イエメンでも紛争が起こっています。シリアでは、イランの敵をアメリカが空爆しています。イランの敵がイスラム国（IS）で、アメリカはイスラム国（IS）を空爆していますから、イランを間接的に助けているようなものですね。ところがイエメンでは、アメリカはサウジアラビアに武器を供給して、サウジアラビアが空爆しているんですが、空爆されているのはイランの友人のフーシ派という人たちです。ですから、同時並行的に、アメリカはシリアではイランの助けをして、イエメンではイランの害になることをして、でもイランとアメリカはお互いに話をしています、ということは、これはもう端的に言ってぐちゃぐちゃだということの証左です。ですから、昨今、残念ながら、イランとアメリカが関係改善をしながら、いろんな問題もつながって解決に向かうということにはなかなかなら

ないというのが、困った点だということです。

イスラム国（ＩＳ）はローカルな問題

――ものすごくシンプルに考えてしまうと、イスラム国（ＩＳ）という、アメリカにもロシアにもシリアにもヨーロッパ諸国にも共通の敵が出てきた現在、その敵をやっつけるために、とりあえずは小異を捨てて大同に就くといった、みんなで一時的に団結しようというような簡単な構図にはならないんですね。

松永　違うんですよね。もちろん、表立ってイスラム国（ＩＳ）を応援している国というのはあまりありませんが、だけど、トルコやサウジアラビアは、間接的に押しているというか、積極的に討伐しようとは思っていません。むしろイスラム国（ＩＳ）のような組織がいてくれることが、われわれの敵をこの人たちがやっつけてくれているわけだから都合がいい。やっぱり、トルコとシリアは仲が悪いですよね。イスラム国（ＩＳ）がシリアの政府に対して戦闘を仕掛けるということは、トルコにとっては漁夫の利を得るような状態ですから、本音のところでは歓迎ということになるんです。サウジアラビアとシリアは仲が悪いから、イスラム国（ＩＳ）がシリアをやっつけてくれるならイケイケということで、資金提供、武器提供、いろんなことをしています。だからアメリカがいくら「共通の敵はイスラム国（ＩＳ）ですよ、みんなでやっつけましょうね」と呼びかけたところで、アラブの国はついて行く振りをしているだけで、実はあまり行ってなかったりします。イランはアメリカとそこまで仲良くできませんし、イランとロシアはシリア政府を守るために軍事介入をしています。アメリカはテロ討伐、対テロ戦争ということで、イスラム国（ＩＳ）をやっつけてはいるんですが、実はこっちのもう一人の兄弟分であるところのヌスラ戦線（シリアで活動する反政府武装組織）には武器供給をしていて、イランとヌスラ戦線は戦っているというような状態で、ものすごく複雑なんです。

そして問題は、この内戦や戦闘状態があることによって、誰が得をしているかです。これが続いて、その結果としてシリアの政府が倒れたらうれしいと思っている近隣諸国が少なからずあるということです。ですから、近隣諸国の計算と超大国としてのアメリカの計算、それからロシアとかイランの計算というのがものすごく複雑に交錯していて、誰も真剣に問題解決するとか、戦闘を止めようという次元で考えていないんです。自分たちの国益を増進させる方向で戦闘が終結することを望んでいる。したがって、戦闘が

続くことをむしろみんなで望んでいるという状況にすらあると。

――そうなんですか。アメリカとしては、イスラム国（ＩＳ）をこのままにしておくわけにいかないから、それだったら、背に腹は代えられないということで、まだシリアの現政権であるアサド政権のほうがましだろうというわけにはいかないのですね。

松永　にはなっていないと思いますね。イスラム国（ＩＳ）の問題は、人質殺害などを除けば、基本的にはローカルな問題なんです。ヨーロッパに出戻りで戦闘員が行って、市街地で何か攻撃をしたり、とかはしていますが、その２つくらいですよね。現地で人質を殺害するとか、ヨーロッパでテロ攻撃をするということ以外では、イラクの一部とシリアの一部というところでのローカルな紛争ですから、そこに住んでいる当事者を除けば、そう差し迫った世界平和の危機ではないという認識なんです。

――そうでしょうか。パリやブリュッセルであれだけのテロが起きているいま、イスラム国（ＩＳ）はローカルな問題、なんて言っている場合ではないのではないでしょうか。

松永　実際にパリやブリュッセルでテロを行っている人たちは、フランスやベルギーのローカルな人たちです。ヨーロッパのムスリムです。あるいはムスリムですらないかもしれません。ヨーロッパにいるアラブ系の人たちで、イスラムの名の下にやっていますが、本当に宗教的な動機からやっているとは限りません。

ですから、やっぱりヨーロッパのローカルな問題です。一応連携しているように喧伝はされていますけれども、本当にたとえばシリアのラッカというところでイスラム国（ＩＳ）の指導部が意思決定をして、こういう作戦を実行させているというわけではないと思います。イスラム国（ＩＳ）というのは、そこまでしっかりとした団体ではありませんから。

ヨーロッパの問題はヨーロッパの問題で、それはヨーロッパに原因があるんです。たとえばフランスの宗教・社会・文化政策の問題で、アラブ系の移民の人たちに対する政策があまりうまくいってないがゆえに、２世、３世、あるいはとくに若者の中の、自分たちの将来にあまり輝かしい見取り図を描けない人たちが、一種の犯罪ネットワークみたいなものに入り込んで行き、その犯罪ネットワークの中でお金を儲けるという方向には行かずに、過激主義の思想に染まったようなカタチで、ああいうテロ事件を起こしたんだと思います。

本当に思想が彼らにああいうことをさせているかどうかというのは、あまりそういうふうに思わないほうがいいの

ではないかと思います。要するに方便でやっている可能性も非常に高いんです。事件を起こすための資金源とか、武器を使う訓練とかを施してくれる団体がたまたまいたから、そういう人たちの関係者という振りをしてやってはいるけれども、実はそもそもの動機の元になっている不満の源は、イスラム国（ＩＳ）とは全然関係のない、ローカルイシューだと思うんですよね。むしろ雇用の問題とか、社会的な差別の問題とか、そういうところだと思うんです。ただイスラム国（ＩＳ）というのがたまたまあって、あそこへ行って軍事訓練をすればこういう活動ができますと。

同じようなことはかつてもありました。中国革命の前に革命側の人たちが日本に逃げてこざるを得なかったとか、イラン革命の前にゲリラの人が、レバノンのパレスチナゲリラのキャンプでお金を払って軍事訓練をさせてもらって、それでイランに帰ったとか、いままでにいくらでもありましたから。

――でも、パリもブリュッセルもイスラム国（ＩＳ）は、犯行声明を出しています。

松永　もちろんそれは出しましたけれど、必ずしも正直なことを言っているわけではなく、お互いにとってメリットがある相乗りでしょう。

核合意を世界は必ずしも歓迎していない

――サウジアラビアが、いきなり自国のシーア派の宗教指導者を処刑したりして、国交断絶になりました。これはどういうことなのでしょうか。

松永　ひとつは１９７９年のイラン革命によって、あのあたりの地域では大きなシーア派のイスラム体制の国ができたことです。イスラムという宗教はとくに総本山はないんですけれど、発祥の地であるメッカ、メディナがサウジアラビアに今日あり、巡礼の目的地にもなっていますから、サウジアラビアは自負としては、うちが本家本元だと言っています。

――バーレーンやスーダンなど、周りにもサウジが総本山だと認めている国がありますね。

松永　ただ、サウジアラビアの国名にもなったサウド家というのは、元々のメッカ、メディナの出身の豪族ではないんです。サウジアラビアは、アラビア半島の西のほうにメッカやメディナがあります。地中海に近いシリアの方からキャラバンの巡礼が通るようなオアシスの町がメッカでした。しかし、サウド家というのはずっと東側の砂漠の真ん中の、何もないところの豪族でした。日本でいうと関西と

関東ぐらいの違いがあります。だから、日本で鎌倉幕府ができたように、こちらの豪族たちが一念発起して、文明地帯を席巻して建てた国がサウジアラビアという国なんです。

世界のムスリムには、いろいろな考え方があって、サウジアラビアで今日国教になっているようなものすごい厳格主義のものを、イコール本家本元のイスラム教と呼ぶのは非常に問題があって、無理もあるんです。サウジアラビアができる前からイスラムには大文明があったわけで、その中には穏健な考え方もあり、他宗派との共存という考えもあったわけです。ところが、いまのサウジアラビアはそういうのが一切嫌いです。他宗派が大嫌いで、共存はあり得ないみたいな、ものすごい厳格主義、純粋主義者なんですね。そういう人たちが本家本元であるというような自負を持ち始めた時期に、イランで革命が起こって、しかもシーア派で、自分たちより成功している国がそこにできてしまったと。これはライバル意識が発生しますよね。ただ、サウジアラビアはサウジ版のイスラムでありますし、シーア派というのはイランとイラクとレバノン、あと、パキスタンぐらいにしかいないんです。すると、イラン以外のシーア派の人たちがいるところで、スンナ派と両方いるところ、イラクとかパキスタンとかレバノンなどで争いが発生し始めたんです。サウジアラビアはほぼ１００％スンナ派で、イランは90％シーア派です。ここはもう勝負がついていますから、ここでの抗争はできないんですが、イラクやレバノン、パキスタンは半々ぐらいで、どっちが多数派なのかよくわからないような状況です。イランがシーア派に肩入れし、サウジアラビアがスンナ派に肩入れするといったことが、１９７９年から始まりました。最初の10年間ぐらいはあちこちでいろいろな対立状況が起こり、弾圧などもあったんです。

しかし、１９９０年代にイランとサウジアラビアが一部仲直りをしたんですね。冷戦後の世界だし、地域で協調しようというようなことで、一旦、落ち着いていたんです。ところが、２００３年にアメリカがイラクに侵略戦争をしかけて、イラクのフセイン体制を倒しましたよね。サダム・フセインというのは宗教的な人間ではなく、世俗の社会主義系の人だったんですけれど、部族的にはスンナ派の人です。ですからスンナ派が国家を牛耳ってしまいました。実は１９３０年代からイラクの歴代の政府はみなスンナ派が牛耳っていたんですが、フセイン政権がアメリカによって倒されて、それが変わり、シーア派の人たちが２００３年以降、バグダッドで政治権力を握るようになったんです。それはシーア派のイランからすれば喜ばしいのですが、サ

ウジアラビアからすればけしからんと。それで、2003年からこのスンナ派とシーア派のライバル争いがまた復活して。その延長線上に今日があるんです。

アメリカがイラクに侵攻した後、2005年、2006年ぐらいから宗派対立で、テロの応酬みたいになって、イラク国内がものすごく混乱した時期がありました。それもイラン側が一方を応援し、サウジアラビアが一方を応援すると。そこから今日のイスラム国（IS）の問題が発生して、現在ではイラクだけではなく、シリアにも伝播しているわけです。

こういう状況の中で、核合意がアメリカとイランとの間でなされました。しかしサウジアラビアとアメリカは、1940年代から親しい関係を築いています。アメリカは原油を守るため、国際社会、とくにドイツと日本に原油が安定供給されるために、いわばずっと中東・ペルシャ湾岸地域を安定化させていました。第二次世界大戦中には、当時のルーズベルト大統領がサウジアラビアの初代国王アブドゥルアズィーズと、スエズ運河に泊まっていたアメリカ軍艦の中で面会していて、それ以来、サウジアラビアとアメリカとは懇意な関係にあるんです。現在ではサウジアラビアの軍隊は日本と同様に全部アメリカ製の武器を使っていますし。

——ふんだんにオイルマネーがありますから、高価なF15イーグルも、日本、イスラエルと同様にサウジ空軍は導入していますね。

松永　そうなんです。ところが、そういう懇意な関係にあると思っていたら、いきなりサウジのライバルであるイランとアメリカが仲良く話をして、核合意をしてしまった。サウジアラビアは反対しましたが、その反対は黙殺されました。イスラエルはそもそも、アラブの国々と対立をしていたわけですが、アラブの国々は核は保有していませんし、弾道ミサイルも持っていないですから、本当の脅威はイランだと言い出しました。なぜかというと、イスラエルという国は常に戦時国家で、小さな国で敵に囲まれているような状態ですから、危機感を持って、アメリカと同盟関係を結ぶことによって存続をしています。しかし、冷戦が終わったときに、ああ、もう冷戦が終わったからイスラエルを支持しなくていいのね、とアメリカ人の一部が思うようになったんです。そこにイスラエルは危機感を覚えて、いやいや、冷戦は終わりましたけど、イランという敵があるでしょう、ということでここ20年くらい危機感を煽っているんです。ですから、イスラエルもアメリカとイランが仲良くなるのには反対なんですけれど、これもまた黙殺されました。だからいま、イスラエルとアメリカの関係も史上最

悪の状態になっていますよ。ネタニヤフ首相とオバマ大統領は口もきかない。ネタニヤフ首相がワシントンに行っても、ホワイトハウスには行かないという、そういう信じられないような関係です。サウジの国王はそもそもワシントンなんかに行きませんね。

——そういうことすべては、アメリカが大局を見てコントロールできないんですか。

松永　できない側面もありますが、オバマ政権はそもそも中東問題にあまり興味がないんです。アラブの春が起こったときも、「エジプトのムバラク大統領？　人気ないのね。じゃあ、辞任したら」みたいな感じでしたし。

しかし、イスラエルもエジプトも実質的には同盟国です。1979年にエジプトとイスラエルが平和条約を結んで以来、ご褒美として、どちらもアメリカからお小遣い、毎年20億ドルぐらいの軍事援助をもらっているほどです。その国で30年間ずっと親米姿勢を続けていた大統領が、多少の抗議行動の標的になったからといって、「じゃあ、辞めたら」と言う。オバマ政権はそういう感じの政権です。

——その背景にあるのは、自分のところでシェールガスの見通しがついたから、もう中東の石油にはさほどこだわらなくても大丈夫という考えの転換でしょうか。

松永　いや、そういう計算はないと思います。これは、ひとつは問題が複雑になり過ぎてしまい、アメリカがもし仮に積極的に問題解決をしようと思っても難しいという状況になったということがあるでしょう。積極的に介入して問題解決、あるいは戦争という手段を使ってでも中東を民主化しなければいけない、ということをやってきたのは、共和党です。お父さんブッシュと息子ブッシュのときでした。一方民主党は、クリントン政権のときも、それからオバマ政権も、それとは違うカタチ、戦争という軍事手段を使わないカタチで中東が安定・民主化することを希望しますという程度で、積極的な介入はしていないんです。でも従来の民主党はイスラエルとの関係が深く、アメリカのユダヤ系アメリカ人の影響力は民主党のほうに強くて、クリントン政権のときは、かなり親イスラエルだったんですね。

ところがオバマ政権は、中東のアラブの国とも距離を置いて、イスラエルとも距離を置くという不思議な、これまでにないようなアメリカの政権です。で、キューバと国交回復して、イランと核合意をするという、ワシントンの常識からするとエッというような政権です。

だけどこれは日本にとってはすごくありがたい。日本は常にイランとアメリカとの板挟みにあっています。日本は別にイランとそれほど大きな問題はないので、関係を密にして、石油を買える状態になっているのがベストなんです

が、いつも必ず、「経済制裁をイランに対して科しますから、参加してください」という圧力がアメリカ政府から来ます。円借款等で日本からイランにいろいろな投資をしていても、常に断絶していかなければいけないんです。何度もそういうことが起こっています。日本は、アメリカともイランとも、どちらとも仲良くしたいので、お互いに喧嘩せずに、矛を収めてください、と言いたいのですが。

ところが、世界の中で、日本のように思っている国は比較的少ないんです。イスラエルは反対、サウジアラビアは反対、中国だって必ずしも賛成ではないし、ロシアも必ずしも賛成ではない。中国、ロシアというのは、イランとアメリカが対立をしていると、中国やロシアにイランは頼ってきますよね。そちらの状態のほうがやや望ましいんです。西ヨーロッパの国は、こっちについたり、あっちについたりしています。政治的にはアメリカにつきますが、経済界はイランと商売をしたいという、日本のような立ち位置になっています。テロの問題や、ミサイルの問題、核兵器の問題、核疑惑の問題などで、アメリカにくっついていますね。ただ、ヨーロッパは2、3年おきにスタンスを変えるので、今回の合意でも重要なプレーヤーにはなり得なかったんです。要するに脇に置かれていた。あなたたちはどうせアメリカの言うことなら聞くんでしょ、みたいな。だからイランとアメリカだけで話をつけてしまったんですね。

――サウジアラビアとアメリカとの間に、いわば秋風が立ち始めたので、サウジは、今度はもうひとつの大国ロシアに秋波を送るということは考えられないのでしょうか。

松永　サウジ人の世界観を踏まえればあり得ない話です。元々ソビエトの時代は無神論の国ですし、話もしたくないというのが本当のところでしょう。それにサウジの国王がモスクワを訪問するとかいうのも、欧米ならまだあり得る話でも、ロシアなら絶対にあり得ません。ただ、唯一最近の新しいつながりとしては、ロシアも産油国になったということでしょう。サウジアラビアはＯＰＥＣの創設メンバーですから、台頭してきたＯＰＥＣ外の大きい産油国であるロシアは、産油国同士の、原油価格が下がっている局面での生産調整の話をしたがっています。そこでちょっと交流をしてはいますが、でもその程度で、共通項はほぼないです。

イランと国際社会の食い違う主張

――それでも、ここへ来ての一応の核合意で経済制裁がなくなれば、日本にとっては経済的にもいい状況となりますね。

松永　私はまだ楽観視できません。アメリカの大統領選挙の問題もありますし、イラン国内の反対勢力の力強さというのを考えると、今のイランの大統領のロウハニさんの任期中はまだしも、彼の任期が終わった後というのは、必ずやぶり返しが来ると思います。

――イラン国内では、今回の核合意をみんな喜んではいないんですか。

松永　一般国民の方は、もちろん一定程度歓迎していますよね。なぜ一定程度かと言うと、本当に社会がよくなったり、経済がよくなるのだったら、もちろん歓迎しますけど、実際にはそれほど期待していないからなんです。

――そもそも、イランの核合意は、相次ぐ経済制裁で、経済的に行き詰まってきたからというのが本当のところの理由ですよね。

松永　はい、そうです。イランはものすごく厳しい制裁を科されたんです。経済制裁でモノを売れないというだけではなく、金融制裁が厳しいんです。だって銀行取引が本当に一切できなくなったのですから。だからドル以外の他の通貨、たとえばユーロや円などでも、銀行送金することができなくなり、イラン人のビジネスパーソンで、上海などで店を出していた人たちは、現金を持って飛行機に乗って、行ったり来たりしなければいけなくなっています。今の世界の銀行システムを使えないというのは、ものすごい打撃ですよね。

それに加え、イギリスのロイドなどが引き受けているタンカー保険は、ヨーロッパ系ですよね。それをＥＵの経済制裁で、タンカー保険をイラン原油に関してはかけさせないという方針になったんです。でも産油国でタンカー保険が使えないというのは、あり得ないですよね。

ただ、銀行とタンカー保険の問題で、にっちもさっちもいかなくなったとはいえ、食べ物はあるんです。大国ですから、農業はきちんとしているし、果物もありますし、気候も穏やかですから、国民がホームレスになるということはないんです。けれど、やはり国の外貨収入の源が断たれてしまい、経済活動も普通に銀行取引を通じてできないというのは、一般国民に対する影響はものすごく大きく、それが非常に不満をもたらすようになりました。大統領選挙のときに、別に経済制裁なんて大したことはない、と言っていた大統領候補は当選せず、どうにかします、外交交渉をやります、と言っていたロウハニさんのところにバーッと票が集中しました。当然ながら、イラン国民はみなこの状態の解決を望んでいるわけですから。

最初にも言いましたが、イランの人たちは、これまでもものすごく苦労させられてきました。１９７９年の革命以

来、８年間の戦争中も国際社会はわれわれに対して何もしてくれなかったと怒っています。イラクが攻め込んできたのに、国連は何もしてくれなかったじゃないかと。世界から四面楚歌の状態に置かれていたことに対する強い抗議の気持ちと、国際社会に対する基本的な懸念です。日本も含めて、外国勢は調子がいいときは来るけど、すぐサーッと帰っちゃうじゃないか。そして、経済制裁だのなんだのって、理由のない口実をつけていろいろな悪いことをするじゃないかと。イランからすると核疑惑というのは、根拠のない言いがかりなんです。

――確かにイランがそう思うのも分かる気がします。核疑惑は、イランは否定しているにもかかわらず、疑惑の段階から決めつけての強い経済制裁。既に核を持っているイスラエルやインド、パキスタンと比べてもかなり不公平に思えます。

松永　そうなんです。イランの言い分は、「大量破壊兵器は持ちません、むしろわれわれは大量破壊兵器の被害者です」といったものです。イラン・イラク戦争中にイランは化学兵器の対象になったのに、国際社会は何も言いませんでした。「われわれ、弾道ミサイルは持っていますが、だけどあれは通常兵器であって、核弾頭を載せるなんて言っていないし、核兵器を作るなんて言っていないじゃないですか」と。イランの最高指導者のアーヤトッラー・ハメネイさんは「大量破壊兵器はハラーム（禁止の意味）である。宗教的に認められない。われわれは持ちませんし、使用もしません」と言っているじゃないですかと。これだけ真っ白なのに、どうして黒と言うんですか、ということです。

ですから、今回の経済制裁の解除は、謂われのない言いがかりを取り除いた、チャラにしましたという、それだけの話だというのがイラン政府の主張です。でも国際社会の側は、「いや、十分に根拠や懸念のある状態があったんだ。たとえばイランの前の大統領は、イスラエルを地図から消し去るとか言っていたから」というスタンスでした。

なので、ものすごい猜疑心というか、良い意味であまり過剰に期待をしない習慣が、イランの一般の人たちの間にはついていて、今回も「合意をしたけれど生活って変わった？　まだでしょ」って思っています。だって、何ヶ月も経っているのに、まだ銀行送金できないんですよ。それでも、きれいな商店とか、ショッピングモールとか、いっぱいテヘランにできていますし、外国製の洗濯機とか、バーッとショーウィンドーに並んでいます。みんな「うん、ほしいね、でもまだ買えないよね」って、期待しながら見てます（笑）。

――イランは人口８０００万人ですから、マーケットとしては非常に大きいですよね。

松永　そうですね。しかも、たとえば中国などとは違い、中産階級がものすごく幅広くて、生活水準もわりと高い人たちの集まりの８０００万人です。もちろん田舎もあれば、貧乏な人もいますけれど、都市に住んで教育も受けている中産階級が３分の２ぐらいを占める８０００万人です。中東の中ではそういう人たちがいる国というのは、エジプトとイランとトルコぐらいです。エジプトも人口でいえば同程度ですが、エジプトの都市化はイランほどは進んでいないし、農村もかなりあるし、教育水準もそんなに高くないので、ちょっと違うんです。トルコとイラン、とくにイランの場合、革命後に頭脳流出と言って、ヨーロッパやアメリカへ移って暮らしていた人たちがかなりいるんですが、それも、ハタミ大統領など、改革派の大統領がいるときには戻って来たりしていますから、国力のポテンシャルはものすごく高いです。

解除されない経済制裁

松永　そういう意味では、イランは単に日本にとって良いマーケットというだけではなくて、そこが安定して、穏健派が権力をちゃんと固めた暁には、中東の安定の基地にな

現在のテヘラン。ビルやタワーが建ち並ぶ風景は、世界の都市と変わらない。（写真：押田美保／アフロ）

る、土台になるような可能性も秘めているんです。ただ、イランはペルシャ民族の国、非アラブの国、シーア派の国ということで、イランに対する中東での他の国からの受容度はあまり高くありません。だから同じシーア派のレバノンへ行けば、イランの評判は高いです。イラン人は立派だ、礼儀正しいとか言われているのがおもしろいですね。だけどシーア派ではないアラブの人たちに聞くと、イランは最悪だとみんな言います。

だからイランがいくらいいモデルを出したとしても、あるいはトルコがいいモデルを出したとしても、アラブ諸国の中では受容されにくいんです。そのためには、アラブの中心国であるようなエジプトで、たとえばアラブの春の後の政権移譲が安定したカタチで進んで、民主的に選ばれた大統領がきちんと政権運営をできていれば良かったんですが、クーデターが起こってしまい、また弾圧の、元の木阿弥状態になっていますよね。中東は、内戦状態の国が2つもあるし、国家破綻しているリビアみたいな国もあって、あまり状況は芳しくないんです。もしイランが中東の中の主流派に属している国であって、エジプトみたいな指導力を発揮できるような中心の国で、それがアメリカとの関係改善をしたということであれば、中東全体に波及するようないい影響が出てくると思うんです。ところが、イランがアメリカと仲良くなったがゆえに反発を感じている国がアラブ諸国の中にあり、イスラエルも当然そうですから、中東の周辺国に及ぼすいい影響はむしろ少ないというか、逆効果になっている部分があるんです。だから日本から見たら、核合意は、ああ、めでたいなと思うかもしれませんが、そういうことを思っているのは日本とヨーロッパぐらいです。

それにアメリカの経済制裁はまだ解除されていません。だからアメリカの企業はイランに行けないし、銀行も使えませんから、ドル送金もまだ無理なんです。ボーイングがいま、スペアパーツをイラン航空に売るための許可をアメリカ政府に申請して、それの交渉をしていいという許可をやっともらいました。だからボーイングが近々テヘランに行って、交渉すると言っていますが、でも仮に交渉が妥結して、実際に売り買いをしますというときに、また障害にぶつかるんです。お金が払えない、お金が受け取れないという問題です。

――解除しないのでしょうか。

松永　はい。アメリカ国内の反対勢力がものすごく強くて、銀行システムには絶対復帰させないと言っています。だからどうするかと言えば、物々交換です。原油と飛行機の部品とをバーターで交換するしかないですね。

――おっしゃる通り、この先もそんな楽観的な見通しはできそうにありませんね。もうひとつ懸念されている、サウジとイランとの戦争は起こり得るのでしょうか。

松永　いわゆる国家間戦争というカタチではないでしょうけれど、代理戦争や宗派対立、シリアやイラクの内戦状態とか、イスラム国（ＩＳ）の台頭みたいなカタチのところでの代理戦争はもう始まっています。イエメンでもやっていますが、これは今日、明日、簡単に解決するような問題ではありません。単に軍事的な、戦略的な対立ということではなく、宗教的な違いに基づく不和だとパッケージ化されているんです。イラン人はシーア派だから、あれはムスリムではない。神が非ムスリムを殺せと言っているから殺さなければいけない。良いムスリムたるもの、宗教的義務があるというような喧伝をするわけで、それが過激主義です。

ですから、ヨーロッパでテロをしている人たちの考え方は、ヨーロッパの異教徒たちがわれわれの不幸な現実の源になっていて、異教徒だから殺していい、あるいは殺すことが義務だということで、最終的に実行してしまうわけです。もちろんこれだけが原因ではないと思いますが、最後のところでどうしようか迷っている人に、神の義務だよと言ったら、「ああ、そうか、やります」ということになりますよね。

――宗教、とくに一神教にはそういう側面がありますね。旧約聖書を見ても、イスラエルの神でなく、異教の神に従うものは滅ぼせと書いてあります。

松永　最後の背中を押す役割をしてしまいますよね。それからパッケージ化してますから、きれいに整理できるんです。「異教徒＝殺さなきゃ」というようなすごく単純な落としどころが出てくるんです。だからそういうカタチになってしまうと、やはり解決は非常に難しく、いくら国王とか、王家とかがある日突然、風向きが変わったのでもうやめましょうと、言ったところで、簡単にはやめられませんね。文化とか、信念の問題で、そこに投資をしていたら、その世代の人たちは、そのことで頭が固まってしまっていますから、たとえ、イランの大統領とサウジの国王が会談をして「手打ちをしたから、これからみんな仲良くしよう、シーア派もムスリムだよ」と言っても、昨日まで違うと言ってたじゃないとなるだけでしょう。つまり、末端が言うことを聞かないんです。中心から指令を出しているのではなく、末端の人たちを自由に泳がせているから、いまあれだけ内戦が起こっているんです。その内戦を進めるために、情報とか、プロパガンダみたいなところで、いろいろな操作をしていますよね。これではコントロールが利かなくな

りますよ。すると中東では、宗派間対立が、これから20年、30年でいちばんの大きな問題になると思います。

親米であるかとか、親ロシアであるかということは、国と国の合意などの、いろいろな条件でわりと単純に解決できるのですが、異教徒に対して戦争、軍事攻撃をしかけなければいけない、殺害しなければいけないということで、イスラム教徒の間で殺し合いを始めたら、これを収拾するのはものすごく難しいです。それがいま、始まりつつあるというか、すでに始まって10年ぐらい経っているわけで、これをどうするかというのは、今後のものすごく大きな課題です。

日本はこれから何をなすべきなのか

――その課題に対して、アメリカはもはや手を引きたいんでしょうね。

松永　オバマさんはそうですね。でも次の大統領はどうかわかりません。ただ、アメリカは、テロリストは悪い、という違う切り口で入っていくんです。イスラム教徒自体は悪くないけれど、過激派とか、テロリストが悪いから、軍事手段を使ってでも退治しなければいけないということにしていますね。

ところが、誰のことをテロリストと呼ぶかというところが曖昧なまま、そういうマントラを毎回使っています。でも、そういうことをやったがゆえにこういう状態になってしまったわけなんです。サダム・フセインというイラクの体制が悪いから、戦争をしてでも倒さなければいけないと。倒した後に物事がうまく行くという保証もないまま、やってしまったわけです。

――結果的にアメリカがオサマ・ビン・ラディンを育ててしまったとか、サダム・フセインを倒したがために、イスラム国（ＩＳ）が誕生してしまったとかですね。

松永　そうですね。だけどアメリカは変えませんよね。大量破壊兵器は悪い、テロリズムは悪い、そういうマントラをずっと唱えて、今度は違う人をその名で攻撃しています。フセインの次はイスラム国（ＩＳ）でしょう。次の団体が出てきたら、また次をやるというわけです。

それから、中東に住んでいる人たちは、なんだかんだ言って、アメリカはいつも誰かを攻撃して回っているね、空爆して回っているよねと思っています。そうすると遅かれ早かれ9・11みたいなテロがまた起きます。今はヨーロッパへ行っていますけれど、一段落したらアメリカ本土に行くでしょう。そうするとまた報復しないといけませんね。

私はイランとアメリカの合意は、個人的には非常に喜んでいます。ものすごく苦労してあそこまで行ったから、将来のモデルになるような歴史的合意だと思っています。イラクでやったみたいに、戦争をして国家を倒すよりもはるかにいいですよね。これをアメリカはずっと続けてほしいんですけれど、シリアで空爆しているし、イエメンではサウジに空爆させているし、リビアもときどき空爆しているし、自分で自分の教訓を引き出せていないですよね。そういう意味では、楽観できる状態にはまだまだ達していないなとも思っています。

ただ、もちろん合意は大変に評価できるんですが、全体のラインアップを見ると、アメリカのオバマ政権の外交政策というのはかなりぐちゃぐちゃです。パレスチナ人の問題といった、もっと大きな課題は放置しているし、日本はあまりほってておかれていないから、さほど変には映っていないかもしれませんけれど、エジプト、サウジ、イスラエルというような同盟国からしたら、この政権はいったい何なんですか、と思うようなことをわりと平気でしています。でも、幸か不幸か、もうすぐオバマ政権は終わりです。非常に不安ですがこれからどんな方向に転ぶかですね。

――イランへの経済制裁がなくなったら、イランはアッという間に経済的にブレークして、観光客もいっぱい行くような、そういう安心して行かれる国になるんじゃないかなと思っていたんですが、まだまだ分かりませんね。

松永　ヨーロッパと日本にとってはそうですね。アメリカというのは本当に不思議な国で、自分でイランは脅威だと火を付けて回ったのに、合意の交渉もしています。なぜ交渉したかというと、ほっておくと危険だからだと。それで合意に達して、漁夫の利を得ているのは第三者の日本とヨーロッパなんですが。いま日本とヨーロッパの経済界は毎日のようにテヘラン詣でをして、企業のトップも、どんどん行っています。でもアメリカの企業は、行きたくても行けないんです。

つまり、アメリカが一生懸命交渉して、ヨーロッパと日本が儲けているのに、アメリカは一銭も得をしていない。いったい何のためにやったのかと、アメリカ人ですら不思議に思っているという状態です。ですから、これは持続可能ではないでしょうね。アメリカからすれば、ただ働きのようなものですから、おそらく次、大統領が代わったら、ネガティブな方向に進むと思うんです。

ただ、日本とヨーロッパがもし頑張れば、イランのちょっと回復された国際社会における地位は、一定程度持続できると思います。そこは頑張らなければいけません。日本もヨーロッパもアメリカとの同盟関係はありますが、アメリカがもし道を外れるような変なことをしだしたら、ちょ

つと待ってください、と言うべきです。だけど、これまでの戦後70年の歴史はそういう方向にはなかなか行かずに、アメリカは超大国だからということで、従わざるを得ませんでした。

ところが今、アメリカの地位がもし低下しているとしたら、日本とヨーロッパが結託すれば、かなり大きな勢力になりますから、両者が力を合わせてアメリカにちょっと待ってください、と指南をすることは不可能ではないと思うんです。問題は、そういうことをする政治的な意志が国の指導者にあり、国民の側がそれを後押しするかどうかです。もしこういった中東の問題、人質の問題とか、紛争の問題とか、内戦などが世界全体にとって問題であるということであれば、それぞれの国がその指導者に対して「何かしてください、空爆ではなく、難民援助だけでもなく、問題の根本を解決するように、みんなで集まって何かして下さい」とプレッシャーをかけることによって世の中の問題を解決していかない限り、ずっと今までのやり方をリピートしているだけでしょう。「テロリストに屈せず、大量破壊兵器の懸念を解消しなければいけない」そんなことを繰り返すばかりでは、世界はますます悪くなるばかりで何も解決しません。

（このインタビューは、2016年4月13日に行われました）

◇取材・文／編集部